

第2章 第3次長崎市食育推進計画における将来目標の実績及び評価

1 将来目標の実績

第3次長崎市食育推進計画における将来目標は、国が策定した食育推進基本計画の数値目標を基本とし、また、内容が類似しているものや本市が既に個別計画で設けている目標値との整合を図りながら設定しました。これらの将来目標は、食育への関心及び第3次長崎市食育推進計画における3つの重点課題に振り分けて構成しています。

(1) 食育への関心

健康づくり課

目 標	第3次 当初現状値	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	第3次 目標値
食育に関心を持っている市民の割合の増加	76.3% (H28)	70.4%	70.2%	70.2%	72.3%	96.0%

※長崎市民健康意識調査において、設問「あなたは食育について関心がありますか。」に対し、「関心がある」「どちらかといえば関心がある」と回答した人の割合。

設定根拠

第1次計画が始まった平成18年当時の現状値は87%であり、第1次計画から第3次計画まで目標値は96%としていました(96%とは、平成18年度現状値87%の1割増)。第3次計画では、現状値が目標値に達していなかったため、引き続き目標値を継続しました。

水産農林政策課

目 標	第3次 当初現状値	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	第3次 目標値
「食卓の日 ^{*11} 」 の実施度の増加	23.2% (H27)	25.0%	37.3%	25.0%	43.9%	25.0%	50.0%

※ながさきの「食」に関する市民意識調査において、設問「「食卓の日」を意識して食卓を囲むようにしていますか。」に対し、「囲んでいる」と回答した人の割合。(設問「長崎市では毎月19日を「食卓の日」としています。「食卓の日」を知っていますか。」に「知っている」と回答した人に対する設問)

設定根拠

第3次計画では、食卓の日を通して、食卓を囲み、家族で食育や地産地消について考えてもらうため、実施度(食卓の日を認知している者のうち、意識して食卓を囲んでいる人の割合)を高めることを、新たに目標として設定しました。目標値は平成27年度の23.2%を基準値として、令和2年度に50.0%を目指すとして設定しました。

(2) 重点課題 I

次世代につながる子ども世代、若い世代に向けた食育の推進

小学生、中学生 学校教育課
20 歳代男性、20 歳代女性、30 歳代男性、30 歳代女性 健康づくり課

目 標		第 3 次 当初現状値 (H28)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	令和 2 年度	第 3 次 目標値
朝食を欠 食する市 民の割合 の減少	小学生	1.5%	1.4%	1.6%	1.4%	1.4%	0.0%
	中学生	2.4%	2.6%	3.1%	2.8%	2.6%	0.0%
	20 歳代 男性	17.1%	25.7%	12.0%	17.6%	27.8%	8.0%
	30 歳代 男性	16.4%	30.6%	23.5%	12.9%	8.8%	9.0%
	20 歳代 女性	9.1%	2.8%	10.0%	5.3%	13.2%	4.0%
	30 歳代 女性	8.2%	11.0%	12.9%	14.1%	11.0%	4.0%

※小学生、中学生については、学校運営調査によるもの。当該調査の「小中学校の欠食」については、5年に1度の調査となったため、令和3年度は未実施。次回調査は令和7年度となる。

※20歳代男性、20歳代女性、30歳代男性、30歳代女性については、長崎市民健康意識調査において、設問「普段朝食を食べていますか」に対し、「ほとんど食べていない」と回答した人の割合。

設定根拠

第3次計画では、小学生・中学生が生活習慣の形成途上にあることから、引き続き0%を目標値としました。成人については、20歳代女性が第2次計画において現状値が目標値を達成していたため、30歳代女性の目標値と同じ目標値へ変更し、その他の目標値については、現状値が目標値を達成しなかったため、引き続き目標値を継続しました。

学校教育課

目 標	第3次 当初現状値	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	第3次 目標値
農作業体験学習実施小学校の割合の増加	84.3% (59/70校) (H28)	87.1% (61/70校)	91.3% (63/70校)	91.3% (63/69校)	100% (68/68校)	100%

設定根拠

第2次計画では、農作業体験学習実施小学校数の増加を目標値として実施していましたが、第3次計画では、学校の統廃合により全小学校数が変わるため、目標値を実施小学校の割合へ変更しました。

(3) 重点課題Ⅱ

さまざまなライフスタイルに応じた食育の推進

健康づくり課

目 標	第3次 当初現状値	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	第3次 目標値
朝食又は夕食をいつも1人で食べる市民の割合の減少	20.0% (H28)	18.3%	18.4%	19.1%	20.0%	0.0%

※長崎市民健康意識調査において、設問「あなたは朝食を家族と一緒に食べることは、どのくらいありますか。」「あなたは夕食を家族と一緒に食べることは、どのくらいありますか。」に対し、「朝食を家族と週一回程度食べる」「ほとんど一緒に食べない」、「夕食を家族と週一回程度食べる」「ほとんど一緒に食べない」と回答した人の割合。

設定根拠

第3次計画では、国の第3次計画において引き続き『朝食または夕食を家族と一緒に食べる「共食」の週当たりの回数』が目標とされたこと、及び現状値が目標値に達成していなかったため、引き続き0%を継続しました。

健康づくり課

目 標		第3次 当初現状値	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	第3次 目標値
食生活に気を つけている 市民の割合の 増加	男性	31.3% (H28)	32.0%	34.6%	32.7%	34.2%	40.0%
	女性	50.7% (H28)	49.6%	47.5%	50.3%	54.1%	65.0%

※長崎市民健康意識調査において、設問「食生活で気をつけていること」のうち、「主食、主菜、副菜を組み合わせて食べている」を選択した人の割合。

設定根拠

第3次計画では、第2次計画の目標を継続していた「食生活に気をつけている市民の割合の増加」は、男性女性ともに現状値が目標値に達成していなかったため、引き続き目標値を継続しました。この将来目標は、第1次計画の目標「栄養バランス等に配慮した食生活を送っている市民の割合の増加」から第2次計画において見直しを行っています。

健康づくり課

目 標	第3次 当初現状値	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	第3次 目標値
内臓脂肪症候群（メタボリック シンドローム）の予防や改善の ために適切な食事、運動等を継 続的に実践している市民の割合 の増加	27.4% (H28)	28.4%	30.2%	26.5%	26.4%	30.0%

※長崎市民健康意識調査において、設問「メタボリックシンドロームの予防や改善のために、適切な食事または定期的な運動を継続的に実施していますか」に対し、「実践して、半年以上継続している」「実践しているが、半年未満である」と回答した人の割合。

設定根拠

第1次計画では、「内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）を認知している市民の割合の増加」については目標を設定し、達成しました。第2次計画では、「周知」から「実践」のコンセプトのもと、「内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の予防や改善のための適切な食事、運動等を継続的に実践している市民の割合の増加」を目標として設定しましたが、第3次計画では、現状値が目標値に達成していなかったため、引き続き目標値を継続しました。

健康づくり課

目 標	第 3 次 当初現状値	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	令和 2 年度	第 3 次 目標値
規則的な時間に食事をし、よく噛んで食べる市民の割合の増加	49.5% (H28)	50.3%	42.0%	47.5%	49.1%	60.0%

※長崎市民健康意識調査において、設問「食生活で気をつけていること」のうち、「規則的な時間に食事をとるようにしている」「よく噛んで食べるようにしている」を選択した人の割合。

設定根拠

国の第3次計画では、「ゆっくりよく噛んで食べる国民を増やす」を目標としたことに関連し、長崎市の第3次計画においても「規則的な時間に食事をし、よく噛んで食べる市民の割合の増加」を引き続き目標としました。また、現状値が目標値に達成していなかったため、目標値についても継続しました。

(4) 重点課題Ⅲ

生産者と消費者との交流、地域の食文化の継承の推進

健康づくり課

目 標	第 3 次 当初現状値	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	令和 2 年度	第 3 次 目標値
食生活改善推進員の数の増加	268 人 (H28)	279 人	278 人	263 人	258 人	320 人

※各年 4 月 1 日現在の食生活改善推進員の人数

令和 3 年度現在、市内 11 支部で活動。毎年、養成講座を実施（令和 2 年度は 14 人を養成）。

設定根拠

食生活改善推進員は、食生活改善のための活動及び食育推進に関する活動に携わるボランティアです。食生活改善推進員については、推進員の養成講座を毎年開催し平成 29 年度までに中学校区に各 8 人計 320 人とし、その後は人数据え置きとして目標値を設定しました。

農林振興課

目 標	第3次 当初現状値	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	第3次 目標値
市民が利用する 「市民農園* ¹² 」 の区画割合の増 加	63.0% 【529/839】 (H27)	59.3% 【498/839】	60.3% 【506/839】	54.2% 【455/839】	50.8% 【427/839】	52.5% 【441/839】	75.0% 【629/839】

※市民農園入園率。【 】内は利用区画数／全体区画数。市民農園は市内4カ所に設置。

設定根拠

第3次計画では、農業への理解と農業集落を活性化するために、都市住民と農村の交流活動、レクリエーション等の余暇活動として農産物を栽培する「市民農園」への入園率の増加を、新たに目標と設定しました。

農林振興課

目 標	第3次 当初現状値	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	第3次 目標値
グリーンツーリ ズム* ¹³ 体験プロ グラムの参加者 数の増加	6,315人 (H26)	11,708人	12,526人	11,127人	12,383人	9,210人	4,409人	12,000人

※（再掲）長崎市総合計画及び長崎市農業振興計画。

設定根拠

第3次計画では、農業振興の一環でもあり、都市住民と農山漁村の交流を促進しさまざまな体験を行うものとして、グリーンツーリズム体験プログラムの参加者数の増加を、新たに目標と設定しました。

健康教育課

目 標	第3次 当初現状値	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	第3次 目標値
学校給食における地元 水産物（鮮魚類）の使 用割合（重量ベース） の増加	65.5% (H27)	90.4%	85.3%	89.8%	63.8%	64.3%	68.0%

※「学校給食における地場産物使用状況調査（11・2月）」長崎県教育庁体育保健課調査

※地元水産物 …地元で水揚げされるさば、あじ、ぶり、いかなど

※使用重量ベース…総使用重量に占める地元産物使用重量の割合

設定根拠

第3次計画では、学校給食において、地元で獲れた水産物を積極的に使用することで地産地消を推進し食育の推進をはかるため、地元水産物の利用率が使用重量ベースで増加することを、新たに目標と設定しました。

2 将来目標の評価

(1) 将来目標の評価の判断基準

第3次長崎市食育推進計画における「将来目標」の実績について、下記判断基準に基づき評価しました。

- ◎：（達成）第3次目標値に到達
- ：（改善）第3次計画作成時の現状値と比較して、目標に向けて改善（目安として、第3次当初現状値を超える）
- △：（変わらない）第3次計画作成時の現状値と比較して、変わらない（目安として、第3次当初現状値と同数から2%程度低下まで）
- ▲：（低下）第3次計画作成時の現状値と比較して、低下（目安として、第3次当初現状値から2%程度超えて低下）

(2) 将来目標の達成状況

新型コロナウイルス感染拡大により、令和2年4月から食育関連の事業の多くが中止となり、令和3年4月からは感染状況や事業内容など総合的に判断し、事業の実施可否について判断してきてきました。

よって、令和2年度のみでの将来目標の評価は難しいため、令和元年度と併せて行うこととしました。

評価内容	令和元年度	令和2年度
目標達成	0指標	2指標
第3次計画作成時の現状値と比較して、目標に向けて改善	8指標	3指標
第3次計画作成時の現状値と比較して、変わらない	6指標	6指標
第3次計画作成時の現状値と比較して、低下	4指標	7指標

(3) 第3次長崎市食育推進計画における将来目標の評価一覧

目標項目	第3次 当初現状値	第3次 目標値	令和 元年度	評価	令和 2年度	評価	
食育への関心							
食育に関心を持っている市民の割合の増加	76.3% (H28年度)	96.0%	70.2%	▲	72.3%	▲	
「食卓の日」の実施度の増加	23.2% (H27年度)	50.0%	43.9%	○	25.0%	△※1	
次世代につながる子ども世代、若い世代に向けた食育の推進							
朝食を欠食する市民の割合の減少	小学生	1.5% (H28年度)	0.0%	1.4%	○	1.4%	○
	中学生	2.4% (H28年度)	0.0%	2.8%	△	2.6%	△
	20代男性	17.1% (H28年度)	8.0%	17.6%	△	27.8%	▲
	30代男性	16.4% (H28年度)	9.0%	12.9%	○	8.8%	◎
	20代女性	9.1% (H28年度)	4.0%	5.3%	○	13.2%	▲
	30代女性	8.2% (H28年度)	4.0%	14.1%	▲	11.0%	▲
農作業体験学習実施小学校の割合の増加	84.3% [59/70校] (H28年度)	100% (全小学校)	91.3% [63/69校]	○	100% [68/68校]	◎	
さまざまなライフスタイルに応じた食育の推進							
朝食又は夕食をいつも1人で食べる市民の割合の減少	20.0% (H28年度)	0.0%	19.1%	○	20.0%	△	
食生活に気をつけている市民の割合の増加 (男性)	31.3% (H28年度)	40.0%	32.7%	○	34.2%	○	
食生活に気をつけている市民の割合の増加 (女性)	50.7% (H28年度)	65.0%	50.3%	△	54.1%	○	
内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム） の予防や改善のための適切な食事、運動等を継続的に実践している市民の割合の増加	27.4% (H28年度)	30.0%	26.5%	△	26.4%	△	
規則的な時間に食事をし、よく噛んで食べる市民の割合の増加	49.5% (H28年度)	60.0%	47.5%	△	49.1%	△	
生産者と消費者との交流、地域の食文化の継承の推進							
食生活改善推進員の数の増加	268人 (H28年度)	320人	263人	▲※2	258人	▲※2	
市民が利用する「市民農園」の区画割合の増加	63.0% [529/839区画] (H27年度)	75.0% [629/839区画]	50.8% [427/839区画]	▲	52.5% [441/839区画]	▲	
グリーンツーリズム体験プログラムの参加者数の増加	6,315人 (H26年度)	12,000人	9,210人	○	4,409人	▲	
学校給食における地元水産物（鮮魚類）の使用割合（重量ベース）の増加	65.5% (H27年度)	68.0%	63.8%	△	64.3%	△	

※1 令和2年度の実績が令和元年度実績と比べ大幅に減少しているため、第3次当初現状値を超えているが「△」とする。
 ※2 食生活改善推進員は、実数により判断し「▲」とする。